

NLP 実施 4 基地の関係 5 市長が、初の意見交換



1月29日、国内で夜間連続離着陸訓練（NLP）が行われる、4基地の関係5市長が初めて一堂に会し、大和市で「NLP実施4基地関係市長意見交換会」を開催しました。意見交換に参加したのは、写真右から、鈴木重令三沢市長代理・富田善作助役（青森県）、野澤久人福生市長（東京都）、土屋侯保大和市長、見上和由綾瀬市長、井原勝介岩国市長（山口県）。

5市長は、厚木、三沢、横田、岩国のそれぞれの基地で行われる、米海軍空母艦載機によるNLPがもたらす航空機騒音について、初めて意見を交換しました。

NLPは、日米合同委員会で、硫黄島が暫定施設として提供されることで合意し、平成5年から硫黄島で本格的に訓練が始まりました。

一昨年末では、NLPの大

半が硫黄島で行われてきました。しかし、国が公表した資料によると、昨年の硫黄島でのNLP実施率は、過去最低の24%となりました。

一方、厚木、三沢、横田、岩国の基地（飛行場）のNLPは、各市市民の我慢の限界を超える騒音をもたらしました。

特に昨年は、1カ月に2回もNLPを実施、初めから硫黄島で訓練をしないなど、基地周辺市民への配慮に欠ける状況が生じています。

そこで、NLPによる艦載機の騒音に悩む各市が、お互いの状況を説明し、意見を交換することで、情報交換など緊密な連携などを確認し合いい、次の事項を共同声明として発表しました。

1. NLPは、硫黄島で実施すること。
2. 硫黄島が暫定施設であるならば、ほかの方策を真剣に検討し、実施に移すこと。
3. 議会やほかのNLP関係市町、都、県などにも働きかけ、情報交換を密にして、国などに要請するなど必要に応じて連携し対応すること。

問い合わせは、市役所基地対策課基地対策担当☎（260）5310へ。

親しみの持てるふるさと作りを目指して

観光協会設立準備委員会が始動

昨年12月19日、市は、「（仮称）大和市観光協会」を設立するための準備組織として、有識者ら10人で構成する観光協会設立準備委員会（委員長橋本吉宣・大和青年会議所理事）を設置しました。

同協会は、名所・旧跡など観光資源が豊富な都市の協会とは、設立の趣旨が異なります。同協会は市民の皆さんを対象とし、市民の皆さんに「ふるさと大和」を知ってもらい、親しみを持っていただくためのさまざまな情報提供などを予定しています。

同協会の設立で、市内のイベントや開花情報などのほか、大和の歴史や施設、商店街など、市民の皆さんが見たい、知りたい、行ってみたい

い」と思っ情報が、地域情報誌やホームページなどから手にできるようにします。

1月31日に開催された第2回委員会で、同協会の事業内容や協会のあり方など、設立に向けた具体的な内容が検討されました。

委員から、「市民に身近な、大和ならではの情報の提供に努めよう」など、積極的な意見交換や検討がされました。

同委員会は、3月末まで検討を重ね、事業計画書や会則などの素案を作成し、6月に協会を設立するための準備を進めます。

問い合わせは、市役所産業振興課商業観光担当☎（260）5134へ。

市民と行政が手と手を取り合って

「大和市民活動に関する協働ルール検討会議」が発足

1月30日、「大和市民活動に関する協働ルール検討会議」（座長 林泰義・千葉大学工学部客員教授）の委嘱式と第1回会議が、市役所で開かれました。

同検討会議は、市民と市の「協働のルールづくり」を検討し、市に提言することを目的としています。

市はこれまで、市民参加を積極的に進め、オープンな街づくりを目指してきました。

今後、更に市民参加を進め、市民と行政が協働して、多様化する市民ニーズにこたえていかなければなりません。

そこで、市民と行政のかわり方や役割分担を、「協働のルール」として明文化する必要性が求められてきました。

同検討会議は、学識経験者やNPOなどの団体代表者、公募した市民6人を含む計14人の委員で構成され、平成14年度に予定している「（仮称）大和市民活動推進条例」の制定に向け、条例の素案作りや「協働のルールづくり」を検討していきます。

問い合わせは、市役所市民活動課市民活動支援担当☎（260）5103へ。

市民の皆さんとの情報交流をより活発に 「どこでもコミュニティ市民会議」がスタート

1月24日、「どこでもコミュニティ市民会議」がスタートしました。

同市民会議は、市が昨年1月から運用を開始した電子情報交流システム「どこでもコミュニティ」を、市民の皆さんと行政、あるいは市民どうしの活発な意見交流、情報交流の場として、よりいっそう活性化するための方策を検討します。

同市民会議は、どこでもコミュニティを市民主体で運営していくための、さまざまな課題や問題点について検討するとともに、平成13年度に策定を予定する「(仮称)大和市新情報プラン」にも、意見を反映していきます。

委員は、市のホームページ上で公募した6人(任期1年)で構成。第1回会議で、土屋市長から各委員へ委嘱状が手渡された後、議長などが選任されました。議長は、NPO法人かながわ環境教育研究会代表・渡辺敦さん、副議長は、つるま幼稚園園長・山口繁美さんを選出。

会議の冒頭、市職員から、同コミュニティの概要や市のネットワーク利用状況について説明の後、活発な意見を交換しました。

「市の情報化についての議論は、顔を合わせた現実の会議はもちろ

ネットワーク上でも活発に行い、この会議に反映していきましょう」と、積極的な提案が出るなど、ネットワーク社会と現実社会を連動させる意見が多数出ました。

今後、同市民会議は、2カ月に1回程度開催する予定です。

次回の市民会議は、3月6日(火)に実施します。同市民会議の終了後、午後7時から生涯学習センターで、だれでも自由に参加できる「オフライン会議」を開催します。同会議で出される皆さんの意見も、市民会議に反映していきます。

問い合わせは、市役所情報政策課情報政策担当☎(260)5363へ。



全国特例市議会 議長会が設立

昨年11月に特例市になった大和市など10市の議会は2月6日、「全国特例市議会議長会」を設立しました。

設立総会は大和市議会で開かれ、初代会長は、大和市議会の池田議長が選出されました。

同会は、特例市議会どうしが相互に連携して調査・研究し、国などの関係機関に対し

権限の委譲や財源の確保の要望活動を協力して行うことで、地方分権の推進を図ることを目的としています。

問い合わせは、市議会事務局庶務担当☎(260)5502へ。

厚木基地司令官が 市長を訪問



2月5日、米海軍厚木基地司令官ケビン・P・マクナ馬拉大佐が市役所を訪れ、土屋市長と会談しました。

同司令官の訪問の目的は、艦載機の騒音問題から、市が昨年9月以来同基地と交流を中断している関係に配慮し、現時点で話せる対応を直接伝えるため。

会談の中で同司令官は、次に行われる夜間連続離着陸訓練(NLP)は、ほとんどを硫黄島で実施することや、オープンハウスのデモフライトを基地周辺住民や自治体に配慮し、真剣に検討している旨を報告しました。

土屋市長は、司令官が来庁した点は評価。

昨年の9月以来交流を中断している問題は、今後のNLPの実施状況と再三中止を要請しているデモフライトの動向を注視したいとの見解を示しました。

主な内容は、次のとおりです。

1. 厚木基地司令官が会談のため来庁したことは評価。
2. NLPの事前通告は、国への通告と同時に直接市へも通告し、同司令官が、直接土屋市長へ連絡することもあると約束。
3. 2月19日に行われる県立高校入試日の英語ヒアリングの時間と試験前夜は最大限の配慮をする。
4. 次回のNLPのほとんどを硫黄島で実施し、オープンハウス時のデモフライトは基地周辺住民や自治体に配慮することを、真剣に検討している。

問い合わせは、市役所基地対策課基地対策担当☎(260)5310へ。